

NTTが今年七月から主要七社の従業員六万人のうち半数の約三万人をテレワーク勤務にすると発表した。居住の場所は国内であれば自由に選択できるという大幅な制約緩和で、必要があつて本社に出社する場合は出張にするという制度である。海外でも日本でも一部の企業では実施されはじめているが、日本の巨大企業としては最初であり、話題になっている。

人類の歴史を労働と居住の場所の関係で整理すると、九九・九%の時間は狩猟採集と農耕牧畜という一次産業で仕事と生活は一体であつた。工業中心の二次産業が主流となって仕事と生活は分離しはじめるが、遠隔の場所になるほどではなく、大半の先進諸国で三次産業が七割から八割になった現在でも極端な変化はなかつた。

しかし、この関係に変化をもたらす要因が登場してきた。第一は労働時間の短縮である。一九三〇年にイギリスの経済学者J・M・ケインズは一〇〇年後の労働時間は年間八〇〇時間になると講演し、一九六五年にフランスの経済学者J・フラスティエは自著『四万時間』で、いずれ生涯の労働時間は四万時間になると予言した。

二人の経済学者の数値が的中するかは不明であるが、その方向には進行している。一九七〇年からの五〇年間でフランスの労働時間は年間二〇〇〇時間から一五〇五時間、オランダは一八一〇時間から一四三〇時間、イギリスは一七七二時間から一五八三時間、日本も二二四五時間から一六四四時間と確実に減少している。

第二は労働の価値が社会で低下していることである。日本の研究組織が実施している「世界価値観調査」によると、生活において仕事が必要という意見は一九九五年には八八%であつたが二〇一九年には八〇%に低下しているし、労働が大切でなくなることを肯定する比率も同一の期間に一七%から四三%に急増している。

第三が先進諸国では人間が長寿になつたことである。日本の縄文時代の平均寿命は一五歳、弥生時代は二〇歳、平安時代は三〇歳、江戸時代は四〇歳という数字がある。現在は男女とも八〇歳以上になつて人生は七〇万時間であり、仕事・睡眠・教育など削減できない時間を除外しても三〇万時間が自由になる時間である。

第四はNTTが大胆な政策を発表したことが象徴しているが、通信技術の改革である。電話の時代の通信用料金は時間と距離に比例していたから中心から遠方になるほど不利であつたが、インターネットはこの制約を解消しただけではなく、相手の位置に関係なく電子メールや携帯電話は通信できるので位置による制約が消滅した。

定住という生活様式を農耕社会と工業社会の特徴とすると、それは人類の歴史の〇・一%という直近に出現したものであり、さらに通信技術の革新により新規の形態に移行しようとしている。ホテルが仕事にも対応する施設に転換し、社内に余暇施設を整備する企業が増加しているなど転換の予兆は出現しつつある。

一四世紀のヨーロッパに蔓延したペストは数千万人の犠牲の代償として、キリスト教会の失墜、労働人口の流動、貨幣経済の浸透をもたらしたが、今回のコロナウイルスの蔓延は通信技術の援護によって、社会の産業構造の改革、人々の生活意識の転換をもたらしている。それを巨大な社会の波動と理解し、NTTの勤務体制の改革はその端緒と認識すべきである。